



2025 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A S J
代表者名 代表取締役社長 青木 邦哲
(コード番号: 2351 東証グロース)
問合せ先 取締役 IR 室長 仁井 健友
(Tel: 048-259-5111)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）
及び計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は、2023 年 6 月 29 日に、東京証券取引所グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。その後、2025 年 3 月 31 日時点における計画の進捗状況及び上場維持基準（時価総額基準）に適合しない状態となり、改善期間入りすることとなりました。2025 年 3 月 31 日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

また、併せて計画期間の変更についてもお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の 2025 年 3 月 31 日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、株主数、流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率においては適合しておりますが、時価総額については基準を充たしておりません。当初の計画期間を 2025 年 3 月末日までとしておりましたが、計画未達であることから 2026 年 3 月末日まで延長し、上場維持基準を適合するように各種取組を推進してまいります。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の適合状況 及びその推移	2023 年 3 月 31 日現在 (基準日時点)	39,065 単位	19.36 億円	49.13%	39.40 億円
	2025 年 3 月 31 日現在	36,554 単位	13.33 億円	45.97%	29.01 億円
上場維持基準		1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
適合状況		適合	適合	適合	不適合
計画書に記載の項目					○
計画期間 (改善期間)		—	—	—	2026 年 3 月 末日まで

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

当社は、今回不適合となった時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、時価総額基準について、2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合なかった場合、当社が潜在株を保有する場合は東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定され

ます。その後審査の結果、時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定（当社が潜在株を保有していない場合は基準日時点で整理銘柄に指定）され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

グロース市場における上場維持基準の適合に向け、「時価総額の向上」を基本方針といたします。

「時価総額」の構成要素は、「発行済株式総数」と「株価（企業価値）」であることから、その対策として、「企業価値の向上」を軸に、上場維持基準に適合するよう目指してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

（1）現状分析

2025年3月期におきましては、クラウドインテグレーションサービスのうち、サブスクリプション型売上収益が堅調に推移したこと等により、営業利益が161百万円と大幅に増加したことに加え、繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、今後も安定的な利益計上が見込めると判断し、法人税等調整額（益）を106百万円計上いたしました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益が246百万円と大幅に増益となり、ROEは8.9%と大幅に改善いたしました。

当連結会計年度におきましては、持続的な成長に向けた「姫路ラボ&サーバセンター」を活用した新規サービスの提供に向けた先行投資、生成AI人材育成に向けた人員採用及び教育関連投資を行うための費用等を勘案した結果、売上収益を2,800百万円（前期比2.2%増）、営業利益110百万円（前期比31.7%減）、親会社に帰属する当期利益70百万円（前期比71.5%減）となる見込みであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （予想）
売上収益	2,753	2,846	2,741	2,800
営業利益	78	102	161	110
親会社の所有者に帰属する 当期利益	62	112	246	70

これらの状況を踏まえ、企業価値向上に向けた取り組みの状況を客観的にご確認いただくため、当社の収益性、効率性、財務健全性、そして株式市場からの評価に関する主要指標の推移を以下に示します。

	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （予想）
ROE	2.5%	4.3%	8.9%	2.4%
ROIC	1.9%	2.8%	4.3%	2.5%
当期純利益率	2.3%	3.9%	9.0%	2.5%
総資産回転率	0.7回	0.7回	0.6回	—
財務レバレッジ	0.63倍	0.63倍	0.59倍	—
DEレシオ	0.09倍	0.08倍	0.24倍	—
PER	57.34倍	29.67倍	10.99倍	—
PBR	1.42倍	1.25倍	0.94倍	—
EPS	7.90円	14.12円	31.04円	8.80円
BPS	320.00円	333.94円	363.79円	—

当社グループの現状といたしましては、2023年3月期以降、安定的な利益を計上し、財務面におきましても財務レバレッジ及び DE レシオは 1 倍を割る水準が続いており、高い財務健全性を保っている状況にあります。

一方、ROE につきまして 2025 年 3 月期は法人税等調整額（益）の計上等により、8.9%と当社が認識する株主資本コスト 7%～8%を超えましたが、過去及び 2026 年 3 月期を含め、株主資本コストを下回っているのが実情となります。また、PBR は 2023 年 3 月期から下降傾向にあり、2025 年 3 月期末時点で 1 倍を割る水準となっております。

（２）成長戦略の基本方針

当社では、現状分析の結果を踏まえ、持続的な企業価値向上に向け、業価値を定量的に評価する指標として、資本効率を示す ROE（自己資本利益率）と PER（株主収益率）を重視し、各指標の継続的な向上を目指してまいります。

企業価値向上 (PBR 向上)	ROE 向上	ROIC	・ ROIC 経営の推進
		財務戦略	・ 投下資本の効率化 ・ 自己株式の取得を含む株主還元
	PER 向上	期待成長率	・ 姫路ラボ&サーバセンターの稼働率向上 ・ 既存事業の成長 ・ 新規事業の成長
		資本コスト低減	・ 投資家との対話強化 ・ ガバナンス強化

①ROE 向上に向けた取組み

ROE 向上には、収益性の向上と財務効率性の向上が必要であると認識し、ROIC（投下資本利益率）を重視する「ROIC 経営」を推進いたします。

当社グループが保有する資産の収益性、投資活動を行う際の将来の収益性について目標設定・管理を実施し、低採算サービスの見直し等を通じた事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。これにより、株主資本コストを上回る価値創造を実現し、当社グループ全体の収益性を向上してまいります。

財務戦略といたしましては、DE レシオ及び財務レバレッジを評価指標とし、資本と負債のバランス最適化に向けて取り組んでまいります。さらに、経営環境や財務状況、株価水準を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当に加えて、投下資本の効率化と財務健全性のバランスを考慮したうえで、機動的な自己株式の取得を検討し、株主還元の強化と資本効率の向上を図っていく方針であります。

②PER 向上に向けた取組み

PER 向上には、期待成長率の向上が必要であると認識しております。

その中で、当社といたしましては、2024 年 10 月に竣工いたしました「姫路ラボ&サーバセンター」の稼働率向上に向けた取組みに向けて邁進いたします。

具体的な内容といたしましては、既存サービスの分散化によるディザスタリカバリや BCP 対策、HRTech サービスに付随する新規サービス、ランサムウェアやデータ消失等から保護することを目的としたセキュアバックアップサービス等、複数の新規サービスの提供を順次開始いたします。また、中長期的には、生成 AI 技術を活用した新たな事業領域への進出を目指してまいります。

その他、既存事業においても、売上収益の向上に向けた各種取組み、弛まぬコスト削減に向けて

管理体制を強化していく等を推進していくことにより、収益性の向上に努めてまいります。

③IR活動及びPR活動の推進、強化及び投資家向けの情報発信の充実

持続的な企業価値の向上には、株主資本コストの低減が必要であると認識しております。株主資本コストは、事業リスク等に加え、当社グループの将来性に対する不確実性や投資家様との間にある「情報の非対称性」にも大きく影響されます。成長戦略や事業リスクに関する情報開示が不十分な場合、投資家の皆様はより高いリスクプレミアムを求める傾向にあり、株主資本コストを押し上げる一因となり得るものと考えております。

当社グループでは、「情報の非対称性」の解消に向け、株主資本コストを適切な水準に抑制するため、IR・PR活動を質・量の両面から強化する方針であります。

具体的な取組みといたしましては、決算短信、有価証券報告書等の決算情報におきましても、定量的情報以外の当社グループの中長期ビジョン、事業戦略の進捗状況、市場環境認識、サステナビリティ活動の取組みといった非財務情報をウェブサイト、会社説明会及び適時開示以外の資料の開示等を通じて、網羅的にかつわかりやすく発信する方針であります。

また、国内外の機関投資家との個別対話やスモールミーティング等の実施を含め、個人投資家の皆様との対話機会の増加を進めてまいります。双方向のコミュニケーションを通じて、当社グループへのご理解を深めて頂く機会の増加を目指してまいります。

これらの取組みにより、資本市場における当社への理解促進と信頼醸成を図り、適正な企業価値評価の獲得と株主資本コストの低減を目指してまいります。

④東京証券取引所スタンダード市場への市場区分の変更並びに名古屋証券取引所メイン市場への新規上場申請

当社は、現時点で改善期間入りしていることから、上場廃止リスクも株主資本コストの上昇に繋がっている要因であると認識しております。

当社では、個人投資家様を中心とした当社株主様の投資機会の維持・確保に向け、東京証券取引所グロース市場への上場維持基準への適合を目指しつつ、東京証券取引所スタンダード市場への市場区分の変更申請及び名古屋証券取引所メイン市場への新規上場申請を行い、審査を受けている状況にあります。

なお、現時点では承認日は未定であるとともに、市場区分変更申請が株式会社東京証券取引所の承認を受けられるか、また、新規上場申請が株式会社名古屋証券取引所の承認を受けられるかは未定であります。株式市場への上場維持を実現することで、当社グループの将来性に対する不確実性の低減による株主資本コストの低減に向けて取り組んでまいります。

4. その他

(1) 資金調達について

時価総額の向上に向けた施策の一つとして、エクイティファイナンスによる財務基盤の強化が挙げられますが、2025年3月31日時点における連結資本合計は28億92百万円、現金及び現金同等物が9億89百万円と財務健全性が高い状況にあるとともに、PBR（株価純資産倍率）が1倍を割っている状況でエクイティファイナンスを実施することは企業価値を毀損するおそれもあることから、現時点においてエクイティファイナンスを検討している事実はありません。

以 上